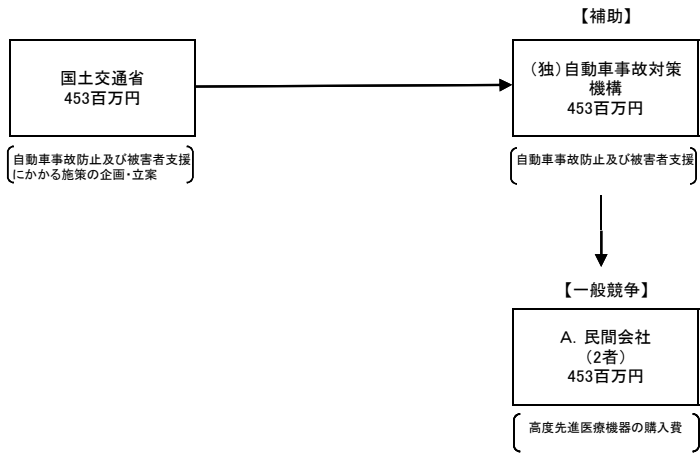


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	独立行政法人自動車事故対策機構 施設整備費		事業開始年度	平成15年度	作成責任者	
担当部局庁	自動車交通局		担当課室	保障課	課長 八木 一夫	
会計区分	自動車安全特別会計(自動車事故対策勘定)		上位政策	自動車事故の被害者の救済を図る		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人自動車事故対策機構法)		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車事故により脳損傷を受け、遷延性意識障害(植物状態)に陥った被害者を受け入れ、治療する専門の医療機関である療護センターの高度先進医療機器等の施設整備を行い、遷延性意識障害のさらなる治療技術の精度向上を図ることにより、自動車事故被害者の支援を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	療護センターは、一般の病院では治療が困難な自動車事故により脳損傷を受け、遷延性意識障害者(植物状態)に陥った方を受け入れ、充実した看護体制と専門の治療を行うことで、治療改善効果を上げているが、さらなる治療効果の向上、被害者救済に資するため、医療機器の整備や各所修繕を行っている。					
実施状況	平成20年度 千葉療護センター コンピュータ断層撮影装置(CT)更新 139百万円 岡山療護センター 医療パネル及び空調機器改修 164百万円 核医学画像診断装置(RI)更新 121百万円 東北療護センター 脳磁計(MEG)更新(前年度繰越分) 367百万円 平成21年度 東北療護センター 核医学画像診断装置(RI)更新 119百万円 中部療護センター 磁気共鳴断層撮影装置(MRI)更新 334百万円					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	510	487	456	384	
	執行額 ^{※1}	0	791	453		
	執行率	0.0%	162.4% ^{※2}	99.3%		
総事業費(執行ベース)		-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業実績報告及び立入検査や事業の進捗等についての意見交換会により実施状況を把握している。				
	見直しの余地	療護センターの高度先進医療機器の更新については、入院患者に対する検査への影響に配慮しつつ、真にやむを得ないものであるか、更新による費用対効果や運用実態等を個別に検証して、更新を行うべきかどうかの検討を行う。				
予算監視の効率化						
補記	【予算科目】 03 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 95 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) 95191-925-16 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金 456百万円 453百万円 ※1・2「執行額」には前年度からの繰越に伴う金額が含まれる。このため、「執行率」が100%を超える場合がある。					

資金の流れ



A.(株)フィリップスエレクトロニクスジャパン					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	中部療護センター 磁気共鳴断層撮影装置(MRI)購入・据付	334			
計		334	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途

【別紙】

A. 民間会社（2者）453百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)フィリップスエレクトロニクスジャパン	334
2	東日本メディカルシステム(株)	119
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		